

(1) 地元企業のサポート

■ 資金調達手段の多様化への対応等

◆ 私募債の受託・引受

当行では、「銀行保証付私募債」、「県信保付私募債」の受託および引受を行っております。当行がその元利金支払を全額保証する「銀行保証付私募債」では、期日一括償還型のほか、定時償還型も取扱い、お取引先企業の資金調達ニーズに幅広くお応えしております。なお、平成23年9月末の取扱残高は、105件91億円となっております。

◆ 動産担保融資（ABL）への取組み

当行では、地元企業の円滑な資金調達を支援するとともに、多様な資金調達手法を提供する観点から、お取引先の商品在庫や売掛債権などの流動性の高い収益事業資産の価値に着目した動産担保融資（ABL）に積極的に取組んでいます。

お取引先の幅広い資金ニーズに柔軟に対応するため、ABLサービス提供大手のトゥルーバグループホールディングス㈱との提携により、棚卸資産の適正な評価、管理を行うとともに、保証協会付ABLへの取組みを強化し、お取引先の棚卸資産や売掛債権を活用した融資枠を設定することで、機動的かつ安定的な資金調達手法を提供しております。その結果、平成23年度上半期の取扱件数は8件となり、建設機械や介護報酬債権等さまざまな棚卸資産や売掛債権を担保としたABLを実行いたしました。

◆ アグリビジネスへの取組強化

当行では、農業者向け融資商品の充実、ビジネスマッチングへの積極的な取組み、行員（14名）による「農業経営アドバイザー」資格の取得等を通じて、アグリビジネスの育成・振興を図っております。

今後も、当行では地域農業発展のサポート体制を一層充実させてまいります。

◆ 医療・介護分野への取組み

当行では、成長基盤産業の一つである医療関連分野への取組みを強化するため、医療・介護業界の専担者を3名配置しています。高度な専門知識やノウハウの蓄積に基づく、顧客や関連業者とのリレーション強化により、顧客ニーズへの迅速な対応、提案営業の実践に努め、各種資金への対応を図っております。

また、当業界事業者の方を対象とした専用融資商品「77医療・福祉ローン」は、ご融資上限金額を設定せず、金利や期間を柔軟に対応するなどの特徴があり、平成23年9月末で257件／189億円の取扱実績となっております。

■ お取引先企業への情報提供等

◆ ビジネス商談会の開催

当行では、お取引先の皆様の新たなビジネスチャンスを生み出すビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。

平成23年11月には、お取引先の震災からの早期復興を支援するため、東京で地銀37行が連携し全国各地のこだわり食材をPRする「地方銀行フードセレクション2011」および、宮城県と共催で「食」にテーマを絞った「みやぎ復興ビジネス商談会」を開催いたしました。

当行は今後とも商談会の開催を通じて地元企業のニーズにお応えしてまいります。

＜商談会開催実績＞

網掛けは海外開催分

商談会名	開催時期	開催場所
第1回みやぎビジネス商談会	平成17年6月	仙台
第2回みやぎビジネス商談会	平成18年6月	仙台
地銀八行合同商談会in上海	平成18年7月	上海
地銀5行フードセレクション2006	平成18年11月	東京
全国地銀合同商談会in上海	平成19年6月	上海
第3回みやぎビジネス商談会	平成19年6月	仙台
地方銀行フードセレクション2007	平成19年11月	東京
第1回おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	平成20年1月	仙台
第4回みやぎビジネス商談会	平成20年6月	仙台
全国地銀合同商談会in上海	平成20年7月	上海
地方銀行フードセレクション2008	平成20年11月	東京
第2回おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	平成21年1月	仙台
第5回みやぎビジネス商談会	平成21年6月	仙台
ものづくり商談会@上海(2009 SUMMER)	平成21年7月	上海
第3回おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	平成21年10月	山形
第3回日本食品展示商談会in上海	平成21年10月	上海
地方銀行フードセレクション2009	平成21年11月	東京
第6回みやぎビジネス商談会	平成22年6月	仙台
日中ものづくり商談会@上海2010	平成22年9月	上海
地方銀行フードセレクション2010	平成22年11月	東京
第4回おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	平成23年1月	仙台
食品ビジネス商談会in香港	平成23年2月	香港
日中ものづくり商談会@上海2011	平成23年9月	上海
地方銀行フードセレクション2011	平成23年11月	東京
みやぎ復興ビジネス商談会	平成23年11月	仙台

◆ 宮城県への進出企業に対する取組み

平成23年5月にセントラル自動車(株)が宮城県に完全移転したことに加え、平成24年にはトヨタグループ3社（関東自動車工業(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ自動車東北(株)）の経営統合およびトヨタ自動車東北(株)のエンジン工場稼働が予定されており、今後、関連企業の進出が加速することが見込まれています。

また、平成23年10月には、東京エレクトロン宮城(株)新工場が生産を開始し、今後稼働率の引き上げに伴い、関連企業の本格的な進出が予想されます。

今後も、本部・営業店が連携し、進出企業のサポートおよび地元企業とのビジネスマッチングに積極的に取り組んでまいります。

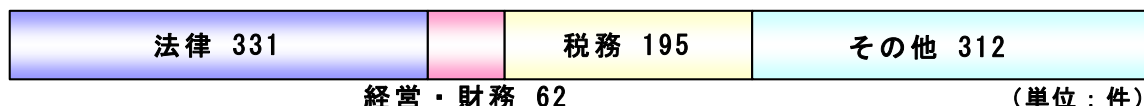
■ 地元企業の経営相談等への取組状況

◆ 経営相談

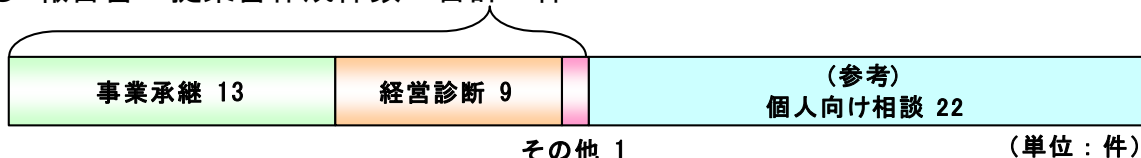
営業支援部ソリューション営業課では、お電話や営業店を通じ、企業の皆さまから法律・経営・財務・税務に関するご相談をいつでも無料で受け付けております。また、毎週特定日には専門家による無料相談も行っています。

《宮城県内企業からの経営相談実績（平成23年度上半期）》

○ 相談受付件数：合計900件（うち嘱託専門家：96件）



○ 報告書・提案書作成件数：合計23件



※事業承継とは、自社株の評価等事業の承継等に関する相談を、経営診断とは、財務分析、事業開始に伴う商圏・業界調査等に関する相談をいいます。

◆ 地元企業への人材派遣

当行の平成23年9月末の外部出向者37名のうち、約9割の33名を宮城県内企業に派遣しています。

《宮城県内企業への人材派遣実績（平成23年9月末）》
（単位：人）

外部出向者数	うち宮城県内企業	
	うち宮城県内企業	同比率
37	33	89.2%

（注）当行のグループ会社、関連団体への出向者を含みません

■ 地元企業再生への取組状況

当行では、企業活力を十分に発揮できていないお取引先企業の事業再生および経営改善に向けた支援を行うため、審査部内に「企業支援室」を設置しており、震災後、被災した取引先の事業再生に向けた取組みを強力に後押しするため、企業支援室の人員を4名増員の9名とするなど、お取引先の事業再生に向けた取組みを強化しております。

また、お取引先企業の経営に対する指導・助言を強化する「ランクアップ活動」も実施しております。

《ランクアップ活動の状況（平成23年度上半期）》

（単位：先、億円）

ランクアップ内容	先数	貸出額
経営改善支援の取組先数	588	2,607
要管理先から上位区分へ	2	4
要管理先以外の要注意先から正常先へ	29	105
合計	31	109
うち宮城県内取引先 （宮城県外本社の上場企業を除く）	27	98

■海外取引等のサポート

◆アジアビジネス支援室による取引先の海外ビジネス支援

地域のお客さまのアジアを中心とした国際化ニーズの広がりに対応するため、平成23年3月に設置したアジアビジネス支援室に専門スタッフ4名を配置し、お取引先等の海外進出および貿易等に関わるさまざまな相談等を承り、海外ビジネスに関する情報提供等のサポートを行っております。

平成23年4月には、タイ最大手商業銀行であるバンコック銀行と協力協定を締結し、お取引先のタイでのビジネスに関する支援体制の充実をはかりました。



◆上海駐在員事務所によるサポート

経済の国際化と産業構造の変化に伴い、地元お取引先企業の中国に関係するビジネスが増加し、現地に進出する企業も増加しています。上海駐在員事務所ではこうした中国に関する地元お取引先企業のニーズに対応し、きめ細かいサポートを行っております。

平成23年6月には、地方銀行4行とともに「中国主要都市セミナー」の開催に協力し、中国でビジネスを行っているお取引先企業を対象に、中国4都市において、中国での事業運営や経済情勢等に関する情報をご提供いたしました。



◆宮城県との連携強化によるサポート体制強化

宮城県との「中国ビジネス支援に関する協力協定」に基づき、平成23年8月より宮城県大連事務所に当行行員を派遣いたしました。当行と宮城県は、お互いに有する専門知識や情報、ノウハウ等を共有し、双方の中国拠点における協力関係を中心に、地元の中国進出企業のサポートをはじめ中国ビジネスを行う企業への支援に取り組んでおります。

また、震災復興への取組みの一環として、中国上海市で開催された「日本観光・食品展」（平成23年6月）および「上海ジャパンウィーク2011」（同9月）において宮城県大連事務所に協力し宮城県のPRに努めました。

《海外ビジネス支援に関する取組み》（平成22年10月以降実施分）

時期	内容
平成22年11月	香港貿易発展局と「相互協力に関する協定」締結
平成23年 1月	中国上海市にて地銀4行と共催による「上海ビジネス交流会2011」開催
2月	宮城県との「中国ビジネス支援に関する協力協定」締結
2月	宮城県、三井住友銀行との三者協定に基づく「海外取引総合相談会」開催
2月	山形銀行と「食品ビジネス商談会in香港」開催
3月	アジアビジネス支援室設置
3月	邦銀中国現地法人への行員派遣継続(これまでの実績7名)
4月	バンコック銀行(本店:タイ)と「協力協定」締結
4月	邦銀シンガポール支店への行員派遣
5月	DBJアジア金融支援センター(運営:日本政策投資銀行)との提携
6月	地方銀行4行と共同で「中国主要都市セミナー」(主催:PWC中国)開催に協力(開催地:大連、天津、北京、上海)
6月	宮城県が出演した「日本観光・食品展」(中国上海市)への出展協力
7月	「東北復興日港ビジネスラウンドテーブル会議」への開催協力(第I部P17ご参照)
8月	製造業コンサルタント会社「ファクトリーネットワークチャイナ」(本社:中国上海市)との提携
8月	宮城県大連事務所への行員派遣
9月	「日中ものづくり商談会@上海2011」開催(全国の地銀、地方公共団体等34団体による共催)
9月	宮城県が出演した「上海ジャパンウィーク2011」(中国上海市)への出展協力
10月	「台湾ビジネスセミナー」(主催:台湾経済部投資業務処等)開催協力
11月	「中国ビジネスに関わる企業のための知的財産権セミナー」(主催:宮城県、ジェトロ)共催

(2) 企業の育成への取組み

■ 企業育成への取組状況

◆ 創業企業等への投融資の状況

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点から創業（ベンチャー）企業等に対し、以下のような融資制度、投資事業を行っています。

77ニュービジネス支援資金	ご融資金額1億円以内で、新技術の開発や新分野への進出等における研究開発資金、事業展開資金としてご利用いただけます。また産業クラスター計画関連等の補助金や委託費の交付決定先企業を対象に「つなぎ資金」の取扱いも行っております。
宮城県等の各種制度融資	宮城県の創業育成資金、仙台市の新事業創出支援融資制度等の創業企業向け各制度融資を積極的に活用しています。
ベンチャー育成ファンド「あおばサクセス壱号投資事業有限責任組合」	みやぎ産業振興機構のほか、当行をはじめ宮城県内大手企業等13団体が5億4千万円出資し、宮城県内の産業振興、雇用対策を目的に、宮城県のほか東北地域に本社を置く企業を中心に投資しています。
産学官連携ベンチャーファンド「東北インキュベーション投資事業有限責任組合」	当行をはじめ宮城県・仙台市ほか12団体が31億8千万円を出資し、東北地域における新規事業の創出および中小企業等の成長支援を目的に投資しています。
ベンチャー企業等投資ファンド「東北グロース投資事業有限責任組合」	当行をはじめ東北経済連合会ほか20団体が35億8千万円を出資し、東北地域におけるベンチャー企業および第二創業を行う既存企業の成長支援を目的に投資しています。

◆ 商工会議所等との提携

当行では、地域金融機関として地元取引先企業に対する経営相談・支援機能の取組強化の観点から、県内商工会議所および宮城県商工会連合会との提携を行っています。提携商工会議所等の会員は、特定の融資商品を優遇金利でご利用いただくことができます。

《宮城県内商工会議所等との提携実績(平成23年9月末)》

提携先	提携融資商品	宮城県内取扱実績
宮城県商工会連合会	77ビジネスローン 〈フォワード30〉 〈アクティブ10〉 〈アクティブ30〉	750件/ 6,256百万円
仙台商工会議所		
石巻商工会議所		
古川商工会議所		
塩釜商工会議所		
気仙沼商工会議所		

◆産学連携への取組み

当行は、産学の連携を通じた地域の発展と地域経済の活性化に資することを目的とし、国立大学法人東北大学と連携協力に関する協定を締結しています。

また、地域の大学、高専等で組織するKCみやぎ推進ネットワークに加盟しており、地域金融機関として、事業経営の様々な場面におけるビジネス支援を行っております。

今後も、産学連携を一層推進し、相互の専門能力および人材等を活かしながら、地域企業に対する情報提供や技術協力等を通じて、震災復興に向けた地域経済の発展に貢献してまいります。

◆公益財団法人七十七ビジネス振興財団

当行は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、平成10年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しています。

同財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法をお持ちの企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、11月）を行っています。また、講演会やセミナーの開催のほか、情報誌の発行などを行っています。

第13回七十七ビジネス大賞受賞企業

奥田建設株式会社	(仙台市)
株式会社木の屋石巻水産	(石巻市)
株式会社ホットマン	(仙台市)

第13回七十七ニュービジネス助成金受賞企業

株式会社アットシステム	(名取市)
株式会社エーゼット	(仙台市)
株式会社TESS	(仙台市)



(3) 地方公共団体の事業との関係

■ 指定金融機関業務の受託状況

宮城県および県内35市町村、合計36地方公共団体のうち、35団体から公金取扱業務を受託（指定金融機関、指定代理金融機関合計）しており、公金の収納や支払等の事務を通じ、幅広く県内の皆さまにご利用いただいています。

また、当行は、地域の皆さまの利便性を考慮し、地方公共団体の庁舎内や関連施設内42カ所に、51台のATMを設置しています。（平成23年9月末現在）

《宮城県内地方公共団体からの指定金融機関業務の受託状況（平成23年9月末）》

(単位：先)

「指定金融機関」 を受託 28	「指定代理金融機関」を受託 7	指定なし 1
-----------------------	--------------------	--------

■ 地方公共団体向け資金供給の状況

◆ 地方公共団体向け貸出の状況

当行は、豊かで住みよい街づくりのために、地方公共団体に対し円滑な資金供給に努めており、道路や病院、学校等の整備事業や福祉の向上など地域社会の発展に積極的に協力しています。平成23年9月末現在、当行は宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体に貸出を行っています。

《宮城県内地方公共団体向け貸出金等の状況》

(単位：先、億円)

	貸出金		(参考) 預金・譲渡性預金	
	取引地方公共団体数	残高	取引地方公共団体数	残高
平成22年9月末	35	6,956	36	3,282
平成23年9月末	35	6,591	36	6,376

(注) 特別地方公共団体、地方公社との取引を除きます。

■ 産業振興に関する協力

◆ 宮城県、三井住友銀行との産業振興に関する協力協定締結

宮城県内企業と県外企業の取引促進や自動車産業等の集積に向けた連携を強化することで、宮城県における産業経済の成長を促進し、地域全体の活性化を図る観点から宮城県、三井住友銀行と「産業振興に関する協力協定」を締結しています。

協定に基づく事業として、これまで自動車関連産業参入や海外ビジネスに関するセミナー等を企画したほか、平成23年9月には震災復興に向けた取組みの一環として、県内への投資促進を目的とした「宮城県産業復興セミナー」を東京で開催いたしました。

※第I部P16ご参照

今後も、3者が連携・協力し、宮城県の産業振興施策を支援してまいります。

■ 地方債の引受状況

当行は、地方公共団体が発行する市場公募地方債、共同発行公募地方債を引受しています。平成23年度上半期は、共同発行公募地方債6億円を引受けました。

《共同発行公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

	共同発行公募地方債発行総額		
		うち宮城県・仙台市調達分	
			うち当行引受額
平成22年度上半期	8,100	370	3
平成23年度上半期	7,560	460	6

■ PFI事業への取組み

財政負担の軽減と公共サービスの質の向上を図るため、宮城県や県内市町村においてPFIによる公共事業の実施検討が増加してきています。

当行では、これまで宮城県内で8件のPFI事業について融資金融機関として参加しており、うち4件については事業者のメイン行としてアレンジャー業務を行っています。

<取組実績>

- ・ 仙台市/松森工場関連市民利用施設整備事業
(融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・ 仙台市/野村学校給食センター整備事業
(融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・ 東北大学/学生寄宿舍PFI事業
(融資金融機関)
- ・ 石巻地区広域行政事務組合/消防本部庁舎移転整備事業
(融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・ 仙台市/天文台整備・運営事業
(融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・ 宮城県/教育・福祉複合施設整備事業
(融資金融機関、建中アレンジャー)
- ・ 石巻地区広域行政事務組合/養護老人ホーム改築事業
(融資金融機関、アレンジャー)
- ・ 宮城県/宮城県消防学校移転整備事業
(融資金融機関、アレンジャー)

当行は、今後もPFI事業に取組む宮城県内地方公共団体や参加を希望する地元企業に対して、ノウハウの提供と積極的な支援を行ってまいります。

■ 地方公共団体関連事業への人材派遣

当行の地方公共団体関連事業への人材派遣実績は、平成23年9月末で2名となっています。